

事業所における自己評価集計結果（公表） — 児童発達支援 — （令和 5年度）

公表：令和 6年 3月29日

事業所名 社会福祉法人 高邦福祉会 柳川療育センター

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	4		利用者状況にあわせてベグや休憩スペースなどを確保。	
	②	職員の配置数は適切であるか	4			
	③	生活空間は、本人に分かりやすく構造化された環境になっているか。また障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	4		バリアフリー化はされている。歩行できる方にも安全に歩行できるように物品の位置など配慮している。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子どもたちの活動に合わせた空間となっているか	4		毎日環境整備を行いその日の利用者に合わせて対応している。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	4		カンファレンスを行い対応している。	
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	4			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	4		公開している。	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		4		
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	4			研修の機会を確保して参加できるようにする。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、児童発達支援計画を作成しているか	4			
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	4		メンバーの評価をアセスメントに生かしている。	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	4		ご家族の希望をもとに支援計画を立てている。	具体的な支援充実のため、ガイドラインを参照していく。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	4		カンファレンスを行いながら支援を行っている。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	4			
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	4		月案を立てている	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	4		曜日ごとの集団的な取り組みと利用者に合わせて取り組みを行っている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	4		団体遊びなどは、人数に合わせて内容を変更している。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い気付いた点等を共有しているか	4		毎週土曜日に次週の活動を確認している。問題があった場合は改善策を検討している。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	4		日々の記録は電子カルテを活用している。	
⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	4		定期的にカンファレンスを行い評価について話し合っている。		

関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	4		担当者に参加するようしている。今年度は、コロナ禍で会議がなかった。	コロナ禍だったため、保護者の了解を得て、施設間で支援計画や個別マニュアルの交換を行った。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	4		他部署の意見を求めている。問題があった場合は、関係機関との連携も行う。		
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	4		入院時は情報交換を行っている。		
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	4		保護者を通じて行っている。		
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		4		移行することがないが、必要時行っていく。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		4		保護者が行っている。(見学など)	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し助言や研修を受けているか		4		サービス担当者会議に参加し情報を得ている。	
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や障害のない子どもと活動する機会があるか		4		現在は行っていない。	今後検討していく。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		4		代表者が参加している。	
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか		4		送迎時に話す機会を得て説明をしている。	面談時など理解されているかの確認が必要である。
	㉛	保育者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか		4			現在対象者はいないが、必要時に検討、相談していく。
保護者への説明責任等	㉜	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか		4		契約書を交わす際に説明している。	
	㉝	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容とこれに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか		4		ガイドラインに基づいた計画ではないが、計画立案時に保護者からの同意を得ている。	ガイドラインを把握し計画を立てていく。
	㉞	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか		4		面談の機会や、送迎時に時間を設けている。	
	㉟	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		4		年に一度、保護者懇談会を行っている。今年度はコロナ禍で行わなかった。	
	㊱	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか		4		相談や申し入れに対しては早期に解決できるように担当が保護者と話し合えるようにしている。	
	㊲	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか		4		センターだよりを3か月ごとに発行し渡している。	
	㊳	個人情報の取扱いに十分注意しているか		4		取扱い基準に沿って対応している。	
	㊴	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか		4		連絡帳のやり取りを行っている。保護者の方が送迎されるので、話を聞く機会を設けている。	
	㊵	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		4		今年度はコロナ禍で開催できなかった。	今後検討していく。
	㊶	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		4			マニュアルはあるが、保護者が十分に周知できていないため、伝達していく。
非常時等の対応	㊷	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		4		今年度はコロナ禍で施設内の訓練はなかった。ビデオ研修を受け、避難経路と持ち出し物品の確認を行った。	
	㊸	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか		4		来所持に、療養の有無を確認している。	予防接種、未接種の確認をしていないので確認していく。
	㊹	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		4		現在対象者がいない。	
	㊺	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		4		ヒヤリハットの事例に対しては、書類を提出しカンファレンスを行っている。	

④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	4		施設内の研修に参加している。	
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し、了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	4		身体拘束による同意書をとっている。	